

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	曙ブレーキ工業株式会社
【英訳名】	AKEBONO BRAKE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信元久隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番5号
【電話番号】	03(3668)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 CFO 奥村健
【最寄りの連絡場所】	埼玉県羽生市東5丁目4番71号
【電話番号】	048(560)1501
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠田達也
【縦覧に供する場所】	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社) (埼玉県羽生市東5丁目4番71号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結累計期間	第116期 第3四半期連結累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	172,056	159,091	216,574
経常利益(百万円)	9,364	1,259	9,738
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	5,934	1,045	5,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,925	1,577	5,760
純資産額(百万円)	55,749	50,211	54,573
総資産額(百万円)	176,392	185,183	185,952
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(円)	44.80	7.89	39.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	44.64	-	39.61
自己資本比率(%)	27.5	23.5	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,516	72	7,433
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,111	12,012	8,555
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,393	5,238	18,203
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,180	31,448	38,461

回次	第115期 第3四半期連結会計期間	第116期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失()(円)	7.42	8.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 5 第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものでありますが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではありません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（注1）における世界経済を展望しますと、米国は一部経済指標の悪化などにより景気は斑模様ながら緩やかなペースで拡大する一方、欧州は債務危機に起因した金融市場の混乱を背景に経済が停滞し厳しい状況となりました。アジアは中国を中心として引き続き好調を維持しましたが、金融引き締めや先進国向けの輸出の低迷により成長率が鈍化し、日本は東日本大震災の影響から持ち直しの兆しがみられるものの、歴史的な円高水準の定着、タイの洪水による製造業におけるサプライチェーンの混乱、欧州債務問題などにより景気の下振れ懸念が増しました。

自動車業界においては、成長率の鈍化は見られるものの中国を中心にアジアの自動車生産台数は引き続き堅調に推移し、北米は生産回復基調を示し、日本では震災以前の生産水準まで回復しました。

このような状況のもと、第3四半期連結累計期間における売上高は、後半に生産水準の回復がある一方で、第1四半期での震災による操業度の大幅な低下、及び円高の為替換算影響による減少（営業利益への影響は現地調達化の進展に伴い限定的）により1,591億円（前年同期比7.5%減）となりました。利益面においては、震災による生産拠点の稼働率低下及びエキストラコストの発生、原材料コストの高騰、人件費の増加（震災復旧関連及び昨年度好業績を反映した賞与等の増加）、北米での不採算ビジネスの受注増加、「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」（注2）の取崩終了影響もあり営業利益は25億円（前年同期比76.5%減）、経常利益は13億円（前年同期比86.6%減）、更に、繰延税金資産については、日本での税制改正に伴う取崩影響及び米国では一部計上できないこと等により、四半期純損失は10億円（前年同期は四半期純利益59億円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

震災後の完成車メーカーの生産低迷及びタイ洪水影響による自動車生産の減産がありましたが、想定以上に生産が早期に復旧し受注が回復したため売上高は715億円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、製品構成の変動に伴う限界利益率の悪化（利益率の高い補修品ビジネスの構成比が低下したことによる利益の減少）、前述の人件費増加、自家発電費用などの震災及び原発事故によるエキストラコストの発生等により営業利益は40億円（前年同期比42.2%減）となりました。

北米

円高による為替換算の影響及び日本での震災の影響による日系完成車メーカーの生産低下に伴う受注減少により売上高は744億円（前年同期比14.8%減）となりました。利益面では、ロバートボッシュL.L.C.から引き継いだ赤字契約ビジネスの受注量の増加、鉄スクラップの市況高騰による鋳物とベアリングを中心とした原材料コストの高騰により収支が悪化したこと等により営業損失は44億円（前年同期は営業利益9億円）となりました。なお「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」の取崩益の計上は、第1四半期にて終了しております。

欧州

欧米系の完成車メーカーからの新規受注獲得により売上高は38億円（前年同期比23.3%増）と増収となりましたが、原材料コストの高騰、来期以降の増産体制構築費用の増加などにより営業損失は1.7億円（前年同期は営業損失0.9億円）となりました。

中国

日本での震災の影響はあったものの日系完成車メーカーからの受注が好調に推移したことから、現地通貨ベースでの売上高は増収となりましたが、円高による為替換算の影響を大きく受け、売上高は37億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は5億円（前年同期比15.5%減）の減収減益となりました。

タイ

日本での震災の影響による一時的な受注減少により、売上高は24億円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は3億円（前年同期比16.1%減）となりました。

インドネシア

日系の二輪車及び四輪車メーカーからの受注が引き続き堅調に推移し、売上高は109億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は20億円（前年同期比9.7%増）となりました。

（注1）当第3四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成23年1月～平成23年9月

(2) 日本・欧州：平成23年4月～平成23年12月を意味します。

従い、タイ・インドネシアの業績に対するタイ洪水の影響は平成24年3月期第4四半期に発生します。

(注2)一昨年度末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた事業について、事業譲受け後に発生することが予想される営業損失に対して連結貸借対照表の「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として負債に計上したものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,852億円と前連結会計年度末比8億円の減少となりました。

流動資産は982億円と前連結会計年度末比27億円の減少となり、固定資産は869億円と前連結会計年度末比19億円の増加となりました。主な要因は、日米垂での新規設備投資や自家発電設備などの投資により有形固定資産が15億円増加した一方で、株価の下落により投資有価証券が11億円減少したことによるものです。また税制改正により繰延税金資産が5億円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,350億円と前連結会計年度末比36億円の増加となりました。

流動負債は688億円と前連結会計年度末比88億円の増加となり、固定負債は662億円と前連結会計年度末比52億円の減少となりました。主な要因は、手元流動性の確保のため有利子負債が59億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高898億円から「現金及び預金」と「有価証券(譲渡性預金)」を控除したネット有利子負債残高は488億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は502億円と前連結会計年度末比44億円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失及び配当金の支払により利益剰余金が24億円減少、為替換算調整勘定等の減少によりその他の包括利益累計額が14億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比70億円減少の314億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の収入(前年同期比64億円の収入減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億円及び減価償却費67億円があった一方で、売上債権の増加額59億円及び法人税等の支払額12億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、120億円の支出(前年同期比59億円の支出増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93億円、関係会社株式の取得による支出13億円、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)の純減額11億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億円の収入(前年同期比28億円の収入増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入120億円及び長期借入金の返済による支出72億円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,332百万円であり、この他に日常的な改良に伴って発生した研究開発関連の費用は5,491百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大量の株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、1929年の創業以来、当社が築き上げてきた様々な専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

また、突然の大量の株式買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当なものかどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料になると

考えます。

そこで、当社としましては、大量の買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間の経過を待つべきであると考えております。また、かかる合理的なルールに違反する買付行為に対して、当社取締役会が当該ルールに従って適切と考える方策をとることは、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

もっとも、当社は、大量の買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えておりますので、当該買付行為への対応策の導入・継続・廃止や当該対応策に基づく具体的な対抗措置の発動の是非については、基本的には当社株主総会における株主の皆様のご意向を直接確認することが望ましいと考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の本基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を『私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます』と定め、経営方針である「お客様第一」「技術の再構築」「グローバルネットワークの確立」に基づき、ブレーキ製品関連事業に経営資源を集中した事業展開により、業績の拡大を目指しております。

中期経営計画につきましては、平成22年5月20日に「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表していましたが、東日本大震災や円高、資材価格の高騰、北米事業の譲受など、当社グループを取り巻く環境に大きな変化があることから、新たに「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2011」を策定し、平成26年3月期に売上高2,300億円、営業利益180億円を目指すこととしております。

具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%、いわゆるGlobal30の達成に向けた競争力強化を図るものであり、基本戦略に変更はありません。その概要は下記の通りです。

< 将来に向けた技術の差別化 >

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化と「特性」対応）」「環境面で他社が追随できないような技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応等）」「高性能車に装着される製品」新興国で求められている「小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」などを技術の大きな方向として設定していきます。

< 革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開 >

平成21年度（平成22年3月期）に大きく前進のあった固定費の削減をベースとして、筋肉質なコスト構造を引き続き目指します。また、現地仕様・現地調達の促進とあわせ、海外での原価低減も進めてまいります。

< 日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速 >

日・米・欧・アジアそれぞれの地域での大きなプレゼンスを持つことを喫緊の課題と認識して諸施策を実行します。グループの中心である日本を技術・モノづくりの情報発信基地としながら、当面は、ロバートボッシュL.L.C.から譲受した北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、アジアでは中国・インドネシアを中心とした更なるビジネスの拡大に注力し、グローバル化を加速させていきます。

2. 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

上記の中期経営計画に基づく取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主共同の利益を著しく損なう買付者が現れる危険性を低減するものですから、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものですから、当社株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株券等の大量買付行為に関する対応策）

当社は、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大量の買付行為への対応策として、以下に定める内容の合理的なルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定いたします。

なお、に記載する当社株券等の大量買付行為への対応策を以下「本プラン」といいます。

1. 本プランの対象

本プランは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券

等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外いたします。

なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を以下「大量買付者」といいます。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）並びに当該保有者との間で又は当該保有者の共同保有者との間で保有者・共同保有者間の関係と類似した一定の関係にある者（以下「準共同保有者」といいます。）又は、
- () 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も計算上考慮されるものとし、当該保有者の準共同保有者の株券等保有割合とを合わせた割合（但し、ととの合算において、ととの間で重複する保有株券等の数については、控除するものとします。）又は、
 - () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該大量買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計を意味します。
- なお、各株券等保有割合及び各株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

2. 大量買付ルールの内容

(1) 大量買付ルールの概要

大量買付ルールは、大量買付行為が行われる場合に、(i) 大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、() 当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、() 取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大量買付者との交渉を行ない、() 当該大量買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主総会を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大量買付者には、上記(i)乃至()の手続きが完了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

(2) 情報の提供

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表取締役宛に、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大量買付行為の概要を明示した、大量買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供いただくべき本必要情報のリストを当該大量買付者に交付します。当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、必要に応じて当社取締役会から独立した外部専門家等と協議の上、当該情報だけでは不十分と認められる場合には、大量買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大量買付者の属性、大量買付行為の目的及び内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

大量買付者及びそのグループ（共同保有者、準共同保有者及び特別関係者を含みます。）の概要（大量買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大量買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付

等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。)

当社株券等の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補(当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等(以下「買付後経営方針等」といいます。)

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大量買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

なお、大量買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

(3) 取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大量買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて当社取締役会から独立した外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉したり、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(4) 当社株主総会における株主意思の確認

当社取締役会は、大量買付者において大量買付ルールが遵守されている場合、原則として、取締役会評価期間満了後に以下に定める要領に従って、すみやかに当社株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を開催し、株主の皆様のご判断に基づいて、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを決するものとします。

但し、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を委ねるのが相当と判断する場合には、株主意思確認総会を開催しないことができるものとします(この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置をとりません。)

当社取締役会は、株主意思確認総会において議決権を行使しうる株主を確定するために基準日(以下「本基準日」といいます。)を設定するため、本基準日の2週間前までに当社定款に定める方法により公告します。

株主意思確認総会において議決権を行使できる株主は、本基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主とします。

当社取締役会は、株主意思確認総会において株主の皆様が発動の是非をご判断いただくべき対抗措置の具体的な内容を、事前に決定のうえ、公表します。

株主意思確認総会の決議は、法令及び当社定款第43条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する当社株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとします。

大量買付者は、株主意思確認総会終結時まで、当社株券等の買付けを開始してはならないものとします。

(なお、大量買付者が株主意思確認総会終結時までに当社株券等の買付けを開始したときは、当社取締役会は、株主意思確認総会の開催を中止し、当社取締役会の決議のみにより対抗措置を発動することができるものとします。)

当社取締役会は、株主意思確認総会にて株主の皆様が判断するための情報等に関し、重要な変更等が発生した場合には、本基準日を設定した後であっても、本基準日の変更、又は株主意思確認総会の開催の延期若しくは中止をすることができるものとします。

3. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者により大量買付ルールが遵守された場合は、上述のとおり、当社取締役会は、株主意思確認総会において対抗措置の発動を承認する決議がなされない限り、大量買付行為に対する対抗措置をとりません。

4. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者により大量買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを

遵守したか否か及び対抗措置の発動の適否は、当社取締役会から独立した外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定します。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は（注）新株予約権概要に記載のとおりです。

なお、大量買付者により、大量買付ルールが遵守されなかった場合であっても、当社取締役会は、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、上記2（4）に定める要領に従って株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこともできるものとします。

5．株主・投資家に与える影響等

(1) 本プランの導入・継続が株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保し、最終的には大量買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を直接的に判断していただくことを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大量買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主価値の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、本プランの導入及び継続は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、前記3．及び4．において述べたとおり、大量買付者が大量買付ルールを遵守するか否かにより大量買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大量買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合等一定の場合には、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大量買付ルールを遵守しない大量買付者、及び株主の皆様が株主意思確認総会において対抗措置を発動することが相当と判断した大量買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。例えば、具体的対抗措置として無償割当てによる新株予約権の発行を決議した場合に、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以後に当該決議を撤回することは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(3) 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

イ．株主名簿への記載・記録の手続き

対抗措置として、当社取締役会又は株主意思確認総会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、新株予約権無償割当てに係る割当期日を公告いたします。割当期日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に新株予約権が無償にて割り当てられますので、株主の皆様が新株予約権の割当てを受けるためには、割当期日における最終の株主名簿に株主として記載又は記録される必要があります。

ロ．新株予約権の行使の手続き

対抗措置として、当社取締役会又は株主意思確認総会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、原則として、新株予約権の行使請求書（行使に係る新株予約権の内容・数等の必要事項及び株主ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等について確認する旨の文言を記載した当社所定の書式によるものとします。）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。新株予約権の無償割当て後、株主の皆様においては、行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、原則として、新株予約権1個当たり1円以上で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める価額を払込取扱場所に払い込むことにより、新株予約権1個につき、当社取締役会が別途定める数の当社株式が発行されることとなります。

八．当社による新株予約権の取得の手続き

当社は、当社取締役会が新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続きに従い、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって新株予約権を取得します。また、新株予約権の取得と引換えに当社株式を株主の皆様へ交付するときは、速やかにこれを交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等について確認する旨の文言を記載した当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。また、新株予約権の取得と引換えに当社株式

を株主の皆様へ交付するために振替株式を記録するための口座の情報の提供をお願いすることがあります。

なお、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して情報開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

6. 本プランの有効期限

平成23年6月17日開催の当社第110回定時株主総会において本プラン継続の承認議案が可決されたため、本プランの有効期限は、平成24年6月30日までに開催される第111回定時株主総会の終結の時までとします。但し、当社第111回定時株主総会において本プランを継続することが承認された場合は、かかる有効期限は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とします。当社取締役会は、本プランを継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

但し、本プランは、有効期限の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会の決議に基づいて、廃止することができるものとします。また、当社株主共同の利益の保護の観点から、関係法令の整備や、東京証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。但し、関係法令及び取引所規則等の改廃に伴う、実質的な内容の変更を含まない本プランの技術的修正については、当社取締役会決議により行うことができるものとします。これらの変更又は修正を行う場合には、その内容を速やかにお知らせします。

なお、本プランの有効期限は当社第111回定時株主総会の終結の時までの約1年間ですので、取締役会が本プランの継続の承認を求める議案を同定時株主総会に提出しなければ本プランは延長されず失効しますし、また、有効期限の満了前に当社株主総会又は取締役会の決議に基づき本プランを廃止することもできます。さらに、本プランにおいては、取締役会があらかじめ同意をすれば、特定の当社株券等の買付行為に対する本プランの適用を排除することもできます。以上から、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）ないしスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）のいずれにもあたりません。

7. 本プランが本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

(1) 本プランが本基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付ルールの内容、大量買付行為が為された場合の対応方針、株主及び投資家の皆様へ与える影響等を規定するものです。

本プランは、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様へ当社取締役会が対抗措置をとることの是非を株主意識確認総会において直接的に意思を確認した後にのみ当該大量買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがある旨を定めております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合は、原則として株主意識確認総会における株主の皆様のご判断に基づいて、大量買付行為に対して対抗措置を発動すべきか否かを決定するものとしており、対抗措置の発動を承認する決議がなされない限り、大量買付行為に対する対抗措置をとらない旨を定めております。

このように本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(2) 本プランが当社株主共同の利益を損なうものではないこと

で述べたとおり、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大量買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本プランによって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効・延長が当社株主の皆様への承認を条件としており、当社株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(3) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われ、原則として株主の皆様へ株主意識確認総会において直接的に発動の是非を判断していただきます。また、当社取締役会は単独で本プランの

発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(注) 新株予約権概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（但し、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会で定める割当期日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社取締役会が別途定める数とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

7. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得事由及び取得条件その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	135,992,343	135,992,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	135,992,343	135,992,343	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	135,992	-	19,939	-	4,993

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,470,400	1,324,694	同上
単元未満株式	普通株式 116,343	-	-
発行済株式総数	135,992,343	-	-
総株主の議決権	-	1,324,694	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質所有していない株式1,000株(議決権10個)は、株式数の欄には含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 曙ブレーキ工業(株)	東京都中央区日本橋小網町19-5	3,405,600	-	3,405,600	2.50
計	-	3,405,600	-	3,405,600	2.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 渉外・広報管掌 コンプライアンス担当 内部監査担当 C B 推進室 室長 総務担当	取締役	専務執行役員 渉外・広報管掌 コンプライアンス担当 内部監査担当 C B 推進室 室長	西垣 順充	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,661	37,698
受取手形及び売掛金	33,035	37,838
有価証券	20,300	3,300
商品及び製品	3,571	3,002
仕掛品	1,916	1,869
原材料及び貯蔵品	8,049	7,391
繰延税金資産	2,443	1,439
その他	5,004	5,722
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	100,958	98,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,618	42,554
減価償却累計額	25,335	25,837
建物及び構築物(純額)	16,283	16,718
機械装置及び運搬具	115,494	116,370
減価償却累計額	92,754	94,273
機械装置及び運搬具(純額)	22,740	22,097
土地	21,396	21,312
建設仮勘定	3,989	5,774
その他	18,637	18,884
減価償却累計額	17,311	17,589
その他(純額)	1,326	1,296
有形固定資産合計	65,735	67,196
無形固定資産		
のれん	7	3
その他	1,807	2,395
無形固定資産合計	1,813	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	11,184	10,094
繰延税金資産	5,535	6,127
その他	812	1,212
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	17,446	17,347
固定資産合計	84,994	86,941
資産合計	185,952	185,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	25,612
短期借入金	8,059	9,859
1年内返済予定の長期借入金	15,435	21,148
未払法人税等	871	968
賞与引当金	2,072	556
災害損失引当金	515	51
設備関係支払手形	455	779
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	1,699	-
その他	7,847	9,808
流動負債合計	59,942	68,782
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	45,301	43,691
退職給付引当金	3,821	2,410
役員退職慰労引当金	28	30
繰延税金負債	1,581	613
再評価に係る繰延税金負債	4,268	3,761
その他	1,438	685
固定負債合計	71,438	66,191
負債合計	131,380	134,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,244	14,257
利益剰余金	12,602	10,232
自己株式	2,348	2,293
株主資本合計	44,438	42,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	955
土地再評価差額金	5,882	6,389
為替換算調整勘定	4,710	5,989
その他の包括利益累計額合計	2,711	1,356
新株予約権	283	327
少数株主持分	7,141	6,392
純資産合計	54,573	50,211
負債純資産合計	185,952	185,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	172,056	159,091
売上原価	147,311	140,784
売上総利益	24,745	18,308
販売費及び一般管理費	13,966	15,775
営業利益	10,779	2,532
営業外収益		
受取利息	69	57
受取配当金	111	166
持分法による投資利益	-	6
その他	160	137
営業外収益合計	340	366
営業外費用		
支払利息	907	936
持分法による投資損失	6	-
その他	843	703
営業外費用合計	1,755	1,640
経常利益	9,364	1,259
特別利益		
固定資産売却益	6	7
補助金収入	50	818
持分変動利益	336	-
事業構造改善引当金戻入額	40	-
特別利益合計	433	825
特別損失		
固定資産除売却損	117	106
固定資産圧縮損	-	775
減損損失	44	-
特別損失合計	161	881
税金等調整前四半期純利益	9,636	1,203
法人税、住民税及び事業税	560	1,344
法人税等調整額	1,902	20
法人税等合計	2,462	1,325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,174	122
少数株主利益	1,240	924
四半期純利益又は四半期純損失()	5,934	1,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,174	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	584
土地再評価差額金	-	508
為替換算調整勘定	1,287	1,380
その他の包括利益合計	249	1,456
四半期包括利益	6,925	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,929	2,400
少数株主に係る四半期包括利益	996	823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,636	1,203
減価償却費	7,461	6,650
減損損失	44	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,253	2,497
受取利息及び受取配当金	180	223
支払利息	907	936
持分法による投資損益(は益)	6	6
固定資産除売却損益(は益)	111	99
売上債権の増減額(は増加)	14,725	5,937
たな卸資産の増減額(は増加)	754	692
仕入債務の増減額(は減少)	12,628	3,471
その他	5,084	2,514
小計	7,788	1,874
利息及び配当金の受取額	180	223
利息の支払額	817	843
法人税等の支払額	635	1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,516	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000	10,700
有価証券の償還による収入	4,200	9,400
定期預金の預入による支出	9,004	7,550
定期預金の払戻による収入	7,006	7,800
有形固定資産の取得による支出	3,333	9,320
国庫補助金等による収入	-	345
有形固定資産の売却による収入	266	11
投資有価証券の取得による支出	700	12
関係会社株式の取得による支出	-	1,265
関係会社出資金の売却による収入	-	200
事業譲受による支出	405	-
その他	140	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,111	12,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,751	2,272
長期借入れによる収入	4,191	12,000
長期借入金の返済による支出	3,189	7,198
社債の償還による支出	100	-
配当金の支払額	1,323	1,326
少数株主への配当金の支払額	217	488
少数株主からの払込みによる収入	1,295	-
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
その他	15	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	5,238

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,628	7,013
現金及び現金同等物の期首残高	21,552	38,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,180	31,448

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲に、重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が535百万円、再評価に係る繰延税金負債が508百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が611百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、土地再評価差額金が508百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し、債務保証を行っております。 協同組合ウィングバレイ 48百万円 合計 48百万円 なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額329百万円のうちの当社グループ負担額であります。	1 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し、債務保証を行っております。 協同組合ウィングバレイ 48百万円 合計 48百万円 なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額277百万円のうちの当社グループ負担額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 22,380百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 9,600百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 7,800百万円 現金及び現金同等物 24,180百万円	現金及び預金勘定 37,698百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 3,300百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 9,550百万円 現金及び現金同等物 31,448百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	662	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	663	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	663	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	663	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	66,641	87,131	2,325	3,768	2,377	9,814	172,056	-	172,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,748	201	752	7	104	902	7,714	7,714	-
計	72,389	87,332	3,078	3,775	2,481	10,716	179,771	7,714	172,056
セグメント利益又は 損失()	7,000	943	90	631	327	1,839	10,649	130	10,779

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	65,654	74,217	2,971	3,688	2,354	10,207	159,091	-	159,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,846	190	823	1	96	706	7,663	7,663	-
計	71,500	74,407	3,795	3,690	2,449	10,913	166,754	7,663	159,091
セグメント利益又は 損失()	4,046	4,356	173	533	274	2,018	2,341	191	2,532

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	44円80銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	5,934	1,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	5,934	1,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,460	132,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円64銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	461	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....663百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。